

国民生活を犠牲にして危険な軍事国家の道を進めるもの

2022年度政府予算案について(談話)

2021年12月27日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

岸田内閣は24日に2022年度予算案を閣議決定しました。

この予算案は一言でいえば、新型コロナウイルス対策をはじめとする国民の命と暮らしを守る面では全く不十分な一方で、軍事費を国内総生産(GDP)比で1%を突破するなど、アメリカに追随して危険な軍事国家の道を一層推進するものです。

とくに、社会保障面では、診療報酬の0.94%削減や75歳以上の医療費負担の2倍化などにより、社会保障費の自然増を2200億円も削るという、オミクロン株の流行にも逆行するものとなっています。

その一方で軍事費は5兆3687億円を計上し、10年連続の増額、8年連続で過去最高を更新するものとなっています。とくに岸田政権は、21年度補正予算(7738億円)と22年度予算案を「防衛力強化加速パッケージ」としており、合計で6兆1744億円となり、GDP比で1%を超えることを防衛省も認めています。

このように急増する軍事費の内容は憲法に違反する「敵基地攻撃能力」の保有を進める計画です。具体的には、敵の射程圏外から攻撃できる「スタンド・オフ・ミサイル」の「12式地对艦誘導弾」の射程の延伸に393億円、マッハ5以上で飛行する極超音速誘導弾の技術開発費に40億円など、対外侵攻のための武器やそのための改修費が目立ちます。

また、玉城沖縄県知事が設計変更を不承認とした沖縄の辺野古新基地の建設費を21年度補正予算で前倒しした分と合わせると1158億円と、前年度比で2倍に急増しています。政府が新たに米原子力空母艦載機の夜間発着訓練場の建設を狙う鹿児島県西之表市の馬毛島基地のための再編交付金 円が初めて計上されたことも重大です。

さらに、日米安保条約や地位協定にもとづかない「思いやり予算」が、2056億円と前年度比で396億円増額されています。

このような予算は、アメリカなどととも海外での武力行使を進めるもので、危険な憲法違反の路線を、国民生活を犠牲にして進めるもので、断じて認められません。

私たちは、国民の中に政府予算の危険性を伝え、これを許さないために、共同を広げてたたかう決意です。

以上